

各 位

会 社 名	日立キャピタル株式会社
代 表 者 名	執行役社長 三浦 和哉
(コード番号：8586・東証第一部)	
問 合 せ 先	執行役常務 百井 啓二 (TEL：03-3503-2118)

### <2010～2012 年度新中期経営計画（3 ヶ年）について>

当社はこのたび、2010 年度（2011 年 3 月期）～2012 年度（2013 年 3 月期）までの 3 ヶ年を計画期間とする中期経営計画を策定しましたのでその概要をお知らせいたします。

#### ■ 新中期経営計画の概要 ■

～「機能提供型事業」への転換による、持続的成長へ～

##### 2012 年度の数値目標

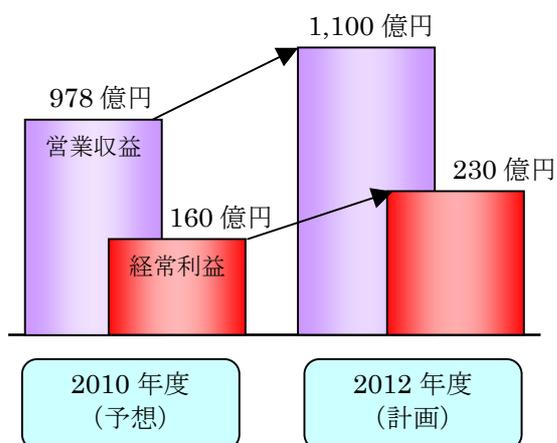
- ①営業収益 : 1,100 億円
- ②経常利益 : 230 億円
- ③ROE : 5.0%以上
- ④自己資本比率 : 16%以上

##### 新中期経営計画の方向性

～「機能提供型事業」構築による  
持続的成長ステージへ～

##### 新中期経営計画を成し遂げる戦略

1. 機能提供型事業の新規開発・構築
2. 国内基盤事業の事業性向上
3. アジア市場への積極展開
4. 経営基盤の品質向上



## ＜新中期経営計画の基本的考え方＞

### 1.事業環境について

リーマンショックに端を発した世界的経済不況により、企業の設備投資は大きく減退するとともに、新リース会計基準導入等によるリース需要への影響は、この2010年3月現在で34ヶ月連続前年割れという形で表れています。このことに象徴される様に、当業界を取り巻く環境は大変厳しい状況であります。これは先進国共通の現象であり、「モノをつくれれば売れる時代」から「モノの利用価値をサービスとして提供することにより売れる時代」へと大きく変化したことを意味しております。このような環境変化により「モノをつくるために・モノを売るために」という視点で存在してきた国内マーケットは縮小傾向が続き、従来型のビジネスモデルでは持続的成長は望めないと認識しております。

### 2.中期経営計画の考え方

モノの利用価値をサービスとして提供する時代には、当社が従来から行ってきたリース・クレジットなどの既存商品に内包されている回収管理機能、保証機能、資産管理・処分機能などへのニーズが高まってきております。そのために、当社グループが保有している債権回収・保険・信託・資産処分といった機能とノウハウを活用し「機能提供型事業」の構築に努め、新たなマーケットの創造による持続的成長を図って参ります。

### 3.新中期経営計画を成し遂げるための戦略

#### (1) 機能提供型事業の新規開発・構築

当社のコア・スキルである回収管理機能、保証機能、資産管理・処分機能などを際立せることにより、多様なお客様のニーズにお応えします。

#### (2) 国内基盤事業の事業性向上

地域・顧客密着営業により、環境・公共・農業・医療・住宅分野といった社会インフラに資源を集中し、また営業効率を高めることで事業性の向上を図ります。

#### (3) アジア市場への積極展開

当社が国内事業にて培ってきたビジネスモデルが活用できる成長著しいアジア地域を中心に積極的なグローバル展開を行います。

#### (4) 経営基盤の品質向上

##### ① 財務の質の向上

リーマンショックの教訓を活かし、引き続き財務リスクの管理を徹底するとともに、さらなる財務体質の強化に努めて参ります。

##### ② 業務品質の向上

「Quality First」をスローガンに、常に業務工程の見直しと「業務品質」の向上を図るとともに、会計・税務・法律などの制度変更に対し、業務の品質を維持できるよう迅速に対応するためのIT投資を行い、品質向上策を継続して参ります。

③ リスク管理の質の向上

現在、個々の信用リスク管理と、ポートフォリオによる信用リスク管理を行っておりますが、今後リスク管理をさらに高度化し、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスクなども包含した統合リスク・マネジメントの構築に努めて参ります。

④ 人財の質の向上

多様な市場・お客様のニーズに対応するためには、グローバルな視点で「知恵」と「行動力」をバランスよく兼ね備えて「信頼」を得られる人財を育成する必要があります。特に今後の海外戦略に資する、グローバルな人財の育成に努めて参ります。

以 上